

教育委員会事務局教育部の「運営方針と目標」（平成 25 年度）

教育部長兼教育部調整担当部長 山口 忠嗣

教育部生涯学習担当部長 高階 豊彦

1 部の使命・目標に関する認識

部の使命・目標

◇「人間力」と「社会力」を兼ね備えた子どもの育成をめざし、コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育を柱に、学校・家庭・地域との連携・協働による学校教育の推進を図ります。

◇ともに学び、学びを活かし、学びの成果や絆が地域に受け継がれていく心豊かな社会の実現をめざし、生涯学習基盤の整備や施策の充実により、市民の主体的な生涯学習を支援します。

各課の役割

教育部は、総務課、学務課、指導課、生涯学習課、スポーツ振興課、総合スポーツセンター建設推進室、国体推進室で構成する事務局と、社会教育会館、図書館などの所管施設で構成され、それぞれ、①教育委員会会議、委員会内人事・予算等の総合調整、川上郷自然の村管理運営、教育施設の営繕・維持管理、②通学区域、学級編制、学校給食・保健運営、教育相談、就学相談、③学校の教育指導の援助、教職員人事、教科書採択、④生涯学習の推進、文化財保護、社会教育団体の育成等、⑤生涯スポーツの普及・振興、スポーツ施設の管理運営、⑥社会教育会館の管理運営、⑦図書館での資料収集・貸出、読書活動の推進などの役割を担っています。

2 部の経営資源（平成 25 年 4 月 1 日現在）

① 職員数

職員数

教育委員会事務局等職員 183 人 他団体からの派遣職員 3 人 計 186 人

職員比率（正規職員）

教育委員会事務局 186 人／市職員 1,007 人 職員比率 約 18.5%

② 予算規模

予算規模

平成 25 年度教育委員会事務局予算額

一般会計 4,771,925,000 円

そのうち人件費を除く事業費の予算額

一般会計 4,325,505,000 円

3 部の実施方針及び個別事業の目標等

実施方針

◇コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の充実と発展

コミュニティ・スクールの充実と発展をめざし、コミュニティ・スクール委員会の機能の充実を図るとともに、保護者、地域住民が積極的に学校運営に参画し、組織的かつ継続的に学校支援が可能となるような体制づくりを推進します。

効果的かつ持続可能な学園運営システムの構築をめざし、各学園の学園運営や教育活動の充実・発展を図るとともに、義務教育9年間の一貫した指導を通して、知・徳・体の調和のとれた子どもを育てる教育内容の充実を図ります。

◇健康・スポーツ及び生涯学習の拠点整備の推進

健康・スポーツ及び生涯学習の拠点整備に向けた取り組みを推進します。

平成24年度に完了した実施設計に基づき、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）の建設工事に着手します。また、引き続き、市長部局と連携し、庁内検討や関係する審議会、団体等との調整を図りながら、効率的・効果的な施設管理とサービスを提供するための管理運営計画の検討を進めます。

◇南部図書館の整備と図書館サービスの充実

公益財団法人アジア・アフリカ文化財団との協働により、南部図書館の整備に向けた取り組みを行い、平成25年11月23日の開館をめざします。

地域の情報拠点の図書館として、市民の要望や地域の課題に応える資料の充実と、ICTなども活用した的確かつ迅速なサービスの向上をめざします。また、みたか子ども読書プラン2022に基づき、すべての子どもが、家庭・地域・学校など、あらゆる機会と場所において、自主的に読書活動を行うことができるよう、子どもの読書環境の整備と充実に取り組みます。

◇市民スポーツ活動の推進とスポーツ祭東京2013（東京国体）の開催

市民の健康・体力の増進を図り、いつでも、どこでもスポーツに親しむことができる市民スポーツ活動を推進します。また、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業における「健康・スポーツの拠点施設」の整備も踏まえ、「スポーツ推進計画（仮称）」の策定に向けた取り組みを進めます。

「スポーツ祭東京2013」（第68回国民体育大会・第13回全国障害者スポーツ大会）について、平成24年度のリハーサル大会の検証結果を踏まえて、国体正式種目3競技、デモンストレーションとしてのスポーツ行事1種目、障害者スポーツ大会1競技の本大会を開催します。

◇安全で快適な教育環境の整備

児童・生徒が安全で快適な教育環境で学べるよう、引き続き校舎等の建替え、体育館の耐震補強工事、学校校庭等の芝生化を推進します。また、ファシリティ・マネジメントの視点に基づき、学校施設の長寿命化と地域防災機能の強化を図るため、非構造部材の補強、トイレ改修、バリアフリー施設の整備など、計画的な整備に向けた検討を進めます。なお、これらの事業実施にあたっては、国・東京都からの補助・助成制度を活用し、財源確保に努めます。

さらに、学校ICT環境の再整備と最適化により、教職員の業務の効率化と情報セキュリティの向上を図るとともに、学校・家庭・地域の情報共有を推進します。

◇教育支援プラン 2022 の推進と総合教育相談室事業の充実

教育支援プラン 2022 に基づき、コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の特長を活かして、義務教育 9 年間を通じた継続的かつ系統的な教育支援の充実を図ります。一人ひとりのニーズに的確に応える教育支援を推進するために教職員への研修と、スクールソーシャルワーカー等総合教育相談室職員による福祉・保健・医療等関係機関との連携の推進を図り、0 歳から 18 歳までの乳幼児・児童・生徒等の生活や学習上の困難さの改善と自立や社会参加の促進をめざします。

◇生涯学習プラン 2022 に基づく生涯学習施策の充実

生涯学習プランに基づき、三鷹型エコミュージアム事業を推進するため、大沢二丁目古民家（仮称）の整備に取り組むとともに、大沢の里水車経営農家に係る新たな見学施設の公開や民具の整理を行うなど公開施設の充実に努めます。また、市民文化祭 60 周年及び芸術文化協会 40 周年記念事業を行い、芸術文化の普及を図るとともに、次世代に継承する機会を提供することで、市民一人ひとりが、生涯学習を通して主体的に学ぶ機会を持ち、学んだことを地域に返して活かしていく「学びの循環」の構築を推進します。

◇行財政改革の推進

学校給食の充実と委託化の推進、川上郷自然の村の効率的な運営の推進など、行財政改革アクションプラン 2022 に基づく取り組みを推進するとともに、事務事業総点検運動の継続的な実施を進めます。

個別事業とその目標（個別事業の掲載は、重点課題順となっています。）

1 コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の充実と発展

（指導課）〈「ゼロ・アップ創造予算」該当事業を含む〉

コミュニティ・スクールの充実・発展をめざし、学園評価（検証）や広報活動の一層の充実など、コミュニティ・スクール委員会の機能の充実を図るとともに、コミュニティ・スクールの理念を継承・発展するための地域人財の養成・育成に努めます。

義務教育 9 年間の一貫した指導を通して、知・徳・体の調和のとれた子どもを育てる教育内容の充実を図るため、「三鷹市立学校人財育成方針」に基づく教員の人財育成に努め、「三鷹市立学校小・中一貫教育の推進に係る実施方策」を踏まえた小・中相互乗り入れ授業や学園研究を通して、積極的な学園内の交流を推進し、学園として一体感のある教育を実施します。

（目標指標：市立小学校卒業者の市立中学校への進学者数の割合の増加を図ります。また、コミュニティ・スクールの充実に向けて学校支援者の一層の活用を図ります。）

2 健康・スポーツ及び生涯学習の拠点整備の推進（新川防災公園・多機能複合施設（仮称）の整備に向けた取り組み）

（総合スポーツセンター建設推進室、社会教育会館）

平成 24 年度に完了した実施設計をもとに、平成 28 年度の完成をめざし、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）の建設工事に着手し、健康・スポーツ及び生涯学習の拠点整備を推進します。また、引き続き、市長部局と連携し、庁内検討や関係する審議会、団体等との調整を図りながら、効率的・効果的な施設管理と

サービスを提供するための管理運営計画の検討を進めます。

(目標指標：施設整備に着手するとともに、市長部局と連携し、庁内検討や関係する審議会、団体等との調整を図りながら、管理運営計画の検討を進めます。)

3 南部図書館の整備の推進 (図書館)

公益財団法人アジア・アフリカ文化財団との協働により、南部図書館の整備に向けて取り組みます。建物賃貸借契約の締結、内装工事等を実施し、平成 25 年 11 月 23 日の開館をめざします。開館後は、同財団より郭沫若文庫など貴重資料を無償で貸与を受け、広く市民に公開するとともに、アジア・アフリカ図書館の選書協力による外国語資料やアジア・アフリカ関連資料などの資料の充実、外国語絵本の読み聞かせ、アジア・アフリカ圏の文化に触れる催しなど特色ある事業を実施します。

(目標指標：平成 25 年 11 月 23 日に南部図書館を開館します。)

4 スポーツ祭東京 2013 (東京国体) の推進 (国体推進室)

「スポーツ祭東京 2013」(第 68 回国民体育大会・第 13 回全国障害者スポーツ大会)の国体正式種目 3 競技、デモンストレーションとしてのスポーツ行事 1 種目、障害者スポーツ大会 1 競技を実施します。平成 24 年度に開催したリハーサル大会の検証結果を踏まえ、円滑な競技運営に努めます。

また、スポーツ祭東京 2013 総合開会式で使用する炬火について、開催気運の醸成を図るため炬火イベントを実施します。他にも市内イベント等で啓発活動を実施するなど、広く市民にスポーツの普及を図り、スポーツ祭東京 2013 を通して交流人口の拡大による地域活性化や観光施策との連携による三鷹の魅力の発信に努めていきます。

(目標指標：スポーツ祭東京 2013 の円滑な競技運営の実施をめざします。)

5 学級数増への適切な対応及び学校規模の適正化に向けた取り組み

(総務課、学務課)

通学区域内における児童数が増加している高山小学校及び井口小学校について、学童保育所の移転を含めた普通教室の確保を図ります。また、今後の市内における児童・生徒数の変動や学級編制基準の見直し等による影響などについて、庁内の「学校・学童保育所の規模の適正化検討チーム」において、通学区域の見直しなども含めた総合的な視点から検討を進め、報告書としてとりまとめます。

(目標指標：学童保育所の移転等に伴う高山小学校及び井口小学校の教室改修工事を実施します。また、「学校・学童保育所の規模の適正化検討チーム」の報告書をとりとまとめます。)

6 学校 I C T 環境の再整備と最適化 (総務課)

小・中学校に児童・生徒用、教員用として整備している I C T 機器等が更新時期を迎えることから、質の高い学校教育を実現するため、「効果的な授業の実施」、「校務事務の効率化と改善」、「セキュリティ及び信頼性の確保とコスト負担の両立」をめざし、平成 24 年度から 25 年度の 2 か年度で、オープンソースプログラム言語 Ruby を活用した地域活性化に関する共同研究開発についての協定に基づき開発した学校図書館システム並びに校務支援システムなどの再整備を行い、円滑な利活用を進めるとともに、適切なコスト負担等を含む最適化を実施します。

また、教職員を対象としたシステム等の操作方法等の研修を実施し、利活用の推進を図ります。

(目標指標：学校 I C T機器等の整備・更新を完了します。)

7 教育支援プラン 2022 の推進と総合教育相談室事業の充実 (学務課)

教育支援プラン 2022 に基づき、乳幼児・児童・生徒等の一人ひとりのニーズに応じた個別指導計画・個別の教育支援計画の適切な作成、活用を図るとともに、学校管理職、教員等への質の高い研修を実施し、児童・生徒の将来を見通した指導・支援を推進します。

スクールソーシャルワーク体制の整備・推進により福祉・保健・医療等関係機関と連携した支援を進めるとともに、教育・就学相談事業及び学習指導員派遣事業等の総合教育相談室事業が、コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の特長を活かして効率よく活用されるよう充実を図ります。

(目標指標：個別指導計画・個別の教育支援計画の適切な作成と学校管理職、教員等への質の高い研修を実施します。スクールソーシャルワークの充実を図るとともに教育支援推進委員会において教育支援プラン 2022 の推進状況を検証します。)

8 学校給食の充実と効率的運営 (学務課)

安全でおいしい学校給食と効率的な運営を推進するため、新たに第二中学校で給食調理業務の民間委託を実施します。また、委託開始から5年目を迎える第六小学校及び平成 26 年度から新規委託予定の北野小学校と第六中学校について、事業者の選定を行います。

委託実施校ごとに設置している「学校給食運営協議会」を通して、実施状況の確認と必要に応じた改善の検討を行い、学校給食の一層の充実を図ります。

(目標指標：給食調理業務について、平成 26 年度から新たに2校での委託実施に向けた準備を行い、委託校を計 12 校とします。)

9 三鷹中央学園第三小学校の建替え (総務課)

耐震性能の確保及び地域防災拠点としての安全性を高めるとともに、教育環境の整備を図るため、第三小学校校舎の建替え工事を実施します。平成 25 年度は既存校舎の解体、校庭・外構整備を行い、建替え工事を完了します。

建替え工事にあたっては、児童の安全確保の徹底を図るとともに、学校生活への影響をできる限り軽減するよう努めます。また、国・東京都からの補助・助成制度を活用し、財源確保に努めます。

(目標指標：既存校舎の解体、校庭・外構整備工事を行い、年度内の建替え工事の完了をめざします。)

10 学校体育館の耐震性の確保 (総務課)

平成 23 年度から 24 年度にかけて実施した耐震診断内容再調査の結果に基づき、耐震補強工事が必要となった学校体育館について計画的に耐震補強工事を行います。平成 25 年度はこのうち2校の耐震補強工事实施設計を実施します。

(目標指標：学校体育館 (2校：第五小学校、南浦小学校) の耐震補強工事实施設計を実施します。)

11 川上郷自然の村の効率的な運営の推進

(総務課) (「ゼロアップ創造予算」該当事業を含む)

「三鷹市川上郷自然の村」の利益率向上と一層の効果的な運営を図るため、指

定管理者との連携強化による広報活動の充実とともに、集客につながる魅力ある自主事業を実施します。また、平成 26 年度以降の指定管理者の指定にあたっては期間を 3 年とし、施設の運営状況等を検証しつつ、継続して今後のあり方を検討します。

（目標指標：利用者層を意識した効果的な P R や魅力ある自主事業の実施により一般利用者数 11,000 人以上をめざします。）